

夫婦の就業構造の地域特性

嶋崎尚子

(早稲田大学文学部)

Locality and wife's labour force participation

Naoko SHIMAZAKI

In Japan, there are many empirical studies that examine the relationship between wife's labour force participation and household conditions, socioeconomic pressures and deterrents. But it is uncommon to estimate the effect of locality, mainly because of the data restriction.

The NFR98 data enables us to put the variables(city size) in the model. So the objective of this analysis is to estimate the effects of household variables: the age of child(ren), the existence of parent(s), and socioeconomic variables: couple's education, husband's occupation and his income, to wife's labour force participation and working style, by city size.

Using the NFR98, the Probit estimates of wife's working indicate that the nature of the household and socioeconomic effects are complex. The "Douglas-Arisawa model", as an experimental law, about wife's labour force participation, is typically found among the NFR98 couples living in 13 largest cities. That is, the husband's low education and income level pressure the wife to work. And the style of wife's working: full-time or part-time work, is affected by her education; higher education acts as the pressure to full-time work, in 13 largest cities. Furthermore the existence of school age child(ren) put the wife to part-time work, regardless of city size.

キーワード：共働き率、共働き夫婦の就業形態、地域規模

1. 夫婦の就業構造への接近

(1) 実証研究とデータ

「有配偶女性がどのように働くか」は、近年の社会科学の諸領域における主要な研究課題の1つである。その背景には1970年代半ば以降の有配偶女性の就業率の上昇という社会現象があることはいうまでもない。社会科学諸領域では理論、モデル、データを固有にしながら、女性の就業行動に関する実証的研究を蓄積してきた。たとえば、企業社会のなかで女性がいかにキャリアを発達させるのか、女性の就業選択の規定要因は何か、就業選択と家族過程とがいかに同調性をもつのか、有配偶女性の就業が家族のライフスタイルにどのような影響をもたらすのか、女性の就業選択の規定要因は何か、女性の就業に求められる社会政策はいかなるものか、など多側面からの接近が試みられている。

このうち、有配偶女性の就業選択、夫婦の就業構造の規定要因に関する分析では、社会学、経済学を中心に多元的な説明が試みられている。たとえば、経済学ではダグラス

=有沢の法則がよく知られている。これは、世帯主の所得水準が低い世帯ほど妻やその他の家族の就業率が高くなる、妻やその他の家族員の就業率は、失業率などの就業機会に依存する、一方で世帯主の有業率は賃金率などの変化に依存しないという経験則である。この法則からも明らかなように、夫婦の就業構造は、世帯内の状況を主とする内生変数と、労働市場構造などの外生変数から規定される。たとえば世帯状況が有配偶女性の就業に対してプッシュ要因として作用し、他方、労働市場においてもその女性の雇用価値が高ければプル要因となる場合、その女性が就業を選択する確率は高くなる。

とはいえ、データを用いて夫婦の就業構造の規定要因を探索することは容易ではない。データからの制約が大きいためである。たとえば筆者は、「労働力調査」個票データの目的外使用から、1913～1977年の単年出生コーホート・データ（擬似パネルデータ）を再構築した（嶋崎, 2000）。具体的には有配偶女性の労働力参加、就業構造の各歳での比率を算出し、有配偶女性の就業の規定要因を探したが、データ使用の制約から世帯変数を中心とした分析に限定せざるをえなかった。統計調査データのなかでは「就業構造基本調査」「労働力調査特別調査」は、世帯情報を多く含んだもので全国推定する際に有用である。実際、このテーマに関しては、大沢（1993）の「就業構造基本調査」の10%標本データを利用した分析、日本労働研究機構（2000）による同データを用いた4コーホートの擬似パネルデータ分析などがある。あるいは日本労働研究機構による「職業と家庭生活に関する全国調査」データを用いた今田（1995）の分析も、夫婦の就業構造を多元的にさぐった研究である。

(2) NFR98 データと分析課題

本稿では、大沢（1993）、今田（1995）を参考にして、夫婦の就業構造の規定要因を可能なかぎり多元的に探索したい。すでに述べたように、有配偶女性の就業行動の規定要因の探索においてはデータからの制約が大きい。その主要な制約を3点あげよう。①夫の属性変数ならびに世帯変数の組み込みがむずかしい、②全国確率標本データが少ない、③統計調査データの公開利用がむずかしい、の3点である。今回のNFR98は、ライフコース調査ではないので、家族ならびに職業に関するキャリア変数やライフコース変数は圧倒的に不足している。そのため、加齢過程における有配偶女性の労働力参加をみることはできない。しかし、①調査対象は個人であるが、配偶者についての現状変数を多く含んでいるので、夫婦単位で就業構造を変数化することが可能である。同時に、夫の属性変数ならびに世帯変数がある程度利用できること、全国確率標本データであるという利点をもっている。すなわち1998年時点における夫婦の就業構造の規定要因を多元的に解析することは可能と判断できる。さらに、本分析では、全国確率標本である点を重視して、地域規模によって夫婦の就業構造ならびにその規定要因が異なるのかを主要な課題としたい。

具体的には、夫婦の就業構造を2側面（夫婦の就業状態、共働き夫婦の就業形態）からとらえ、その規定要因を地域規模に主眼をおきながら説明していく。あわせて、本分析では、NFR98 夫婦データから得られた結果を適宜指定統計データのそれと比較する。この作業をとおしてNFR98 サンプルの特性の検討を行うことにもつながる。なお、すでに第1次報告書において、NFR98 データでは男性では50歳未満の有業率が、女性では60歳未満の有業率が、1997年「就業構造基本調査」のそれよりも高いこと（p.15）、夫婦の共働き率が高いこと（p.56）がわかっている。

(3) データ

(a) 対象者の限定

以下の分析では、NFR98 (6,985 サンプル) のうち「有配偶」(5,677 サンプル) であり、かつ夫婦の年齢が判明し (5,640 サンプル)、「夫婦とも25～59歳」である3,673 サンプル（男性サンプル1,812、女性サンプル1,861）を対象とした。しかしこのうち31 サンプルについては夫婦の就業状態に関して無回答事項があったため、分析対象から除外した。その結果、分析対象は、男性1,811 サンプル、女性1,831 サンプルからなる3,642 サンプルとなった。

(b) 従属変数と独立変数

調査時点での夫婦の就業状態の組合せを「共働き」「夫のみ就業」「妻のみ就業」「夫婦とも非就業」に識別した。その際、「休業中」は「就業」とみなした。サンプル全体では、「共働き夫婦」62%、「夫のみ就業夫婦」35%、「妻のみ就業」2%、「夫婦とも非就業」1%であった。ちなみに調査回答者性別による有意差はなかった。さて、夫婦の就業状態の組合せとして4カテゴリーを設けたが、NFR98 においては「共働き」と「夫のみ就業」に全体の97%が該当した。そこで、以下では、原則として夫婦の就業状態を「共働きか否か」の変数でとらえ、指標として共働き率を用いる。

また、表中末行に「就業構造基本調査」1997年における15歳以上成員のいる世帯における世帯主夫婦の就業状態組合せを示した。同調査は対象年齢幅が広いこともあり、「共働き」ならびに「夫婦とも非就業」の比率がNFR98のそれとは大差がある。

表1 夫婦の就業状態

(%)

	N	共働き	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦とも非就業
NFR98 全体	3642	62.5	34.9	1.8	0.9
男性	1811	59.3	38.2	1.6	0.9
女性	1831	65.6	31.6	2.0	0.8
就業構造基本調査 1997	28237	49.9	36.2	3.0	11.0

注：「就業構造基本調査」のNの単位は千世帯。

また共働き夫婦の就業形態は、共働きカップル 2,275 について、夫と妻の就業上の地位から作成し、「夫：自営業、妻：家族従業員」「夫：一般従業員、妻：パート」「夫婦とも一般従業員」「その他」に識別した。サンプル全体では、「夫：自営業、妻：家族従業員」11%、「夫：一般従業員、妻：パート」34%、「夫婦とも一般従業員」27%、「その他」29%であった。「その他」の組合せ（663 サンプル）の内訳は、「夫：自営業主、妻：パート」（92）、「夫婦とも経営者」（71）、「夫：自営業主、妻：一般従業者」（58）、「夫：経営者、妻：パート」（57）、「夫：一般従業者、妻：自営業者」（53）、「夫：一般従業者、妻：内職」（52）、「夫：経営者、妻：家族従業員」（45）、「夫：経営者、妻：一般従業者」（41）、「夫婦とも自営業主」（32）であった。派遣社員を含むものは 14 サンプルにすぎなかった。

つぎに独立変数について説明しておこう。本分析では、地域変数のほかに、基本属性（4 変数）、ライフコース変数（3 変数）、世帯変数（9 変数）を独立変数とした。その変数名とカテゴリー、サンプル数は表 3 のとおりである。

2. 地域規模と共働き

(1) 夫婦共働きの状況

まず独立変数別に共働き率を概観しておこう。表 4 に各変数各カテゴリー別の共働き率を一覧した。なお、子ども有無以外は、すべて F 値は有意差を示した。

表 2 共働き夫婦の就業形態

	N	夫：自営業 妻：家族従業員	夫：一般従業員 妻：パート	夫婦とも一般従業員	その他
全体	2275	10.1	34.2	26.6	29.1
男性	1074	10.1	34.2	27.5	28.3
女性	1201	10.1	34.1	25.9	29.9

表3 独立変数一覧

変数名	カテゴリーとサンプル数	
地域変数	地域規模	13大都市(693)、10万以上都市(1399)、10万未満都市(700)、町村(881)
基本属性	妻年齢階級	25-29歳(219)、30-34歳(510)、35-39歳(606)、40-44歳(614)、45-49歳(742)、50-54歳(703)、55-59歳(279)
	夫年齢階級	25-29歳(112)、30-34歳(371)、35-39歳(498)、40-44歳(595)、45-49歳(705)、50-54歳(740)、55-59歳(652)
	妻学歴	中学(442)、高校(1765)、各種専門学校(309)、短大(803)、大学以上(321)、その他(12)
	夫学歴	中学(486)、高校(1605)、各種専門学校(198)、短大(221)、大学以上(1114)、その他(19)
ライフコース変数	妻初職内容 (女性対象者のみ)	一般・専門職(289)、一般・事務職(687)、一般・販売サービス職(305)、一般・技能労務職(268)、パート・アルバイト(157)、自営(89)
	夫初職内容 (男性対象者のみ)	一般・専門職(289)、一般・事務職(415)、一般・販売サービス職(249)、一般・技能労務職(620)、パート・アルバイト(84)、自営(140)
	結婚持続時間	0～4年(324)、5～9年(492)、10～14年(529)、15～19年(574)、20～24年(634)、25年以上(1024)
世帯変数	世帯構成	夫婦のみ(459)、夫婦と親(131)、夫婦と子ども(2063)、夫婦と子どもと親(764)、その他(256)
	親との同別居	同居(895)、別居(2522)
	子ども有無 (健在子)	あり(3380)、なし(291)
	子ども人数 (健在子)	1人(593)、2人(1823)、3人(843)、4人(107)、5人(9)、6人(4)、7人(1)
	末子年齢	6歳未満(760)、6～11歳(639)、12歳以上(1964)、調査構造上不明(6)
	子ども年齢構成	6歳未満のみ(413)、末子6歳未満+6歳以上の子(360)、6～11歳のみ(250)、末子6～11歳+12歳以上の子(372)、12歳以上のみ(1964)、子なし(291)、調査構造上不明(6)
	夫現職内容1	経営者(266)、一般・専門職(341)、一般・管理職(300)、一般・事務職(471)、一般・販売サービス職(168)、一般・技能労務職(838)、パート・アルバイト(56)、自営(547)
	夫現職内容2	初任・初任(641)、準初任(639)、フル・フル(838)、経営・自営(813)
	夫年間収入	なし(26)、100万円未満(47)、100-129万円(44)、130-199万円(80)、200-399万円(667)、400-599万円(1021)、600-799万円(807)、800-999万円(432)、1000-1199万円(176)、1200万円以上(168)、わからない(122)

注：学歴については、対象者の出生年からすべて新制適用であるため NFR98 全体のそれとは表記が異なる。

表4 属性別共働き率

N 共働き率		N 共働き率		N 共働き率	
[地域規模]		[妻初職内容]		[世帯構成]	
13大都市	683 .57	一般・専門職	289 .71	夫婦のみ	451 .64
10万以上都市	1388 .59	一般・事務職	686 .64	夫婦と親	131 .71
10万未満都市	697 .65	一般・販売サービス職	305 .63	夫婦と子ども	2063 .60
町村	874 .70	一般・技能労務職	268 .68	夫婦と子どもと親	764 .71
[妻年齢階級]		パート・アルバイト	157 .64	その他	256 .64
25-29	219 .41	自営	89 .75	[親との同別居]	
30-34	509 .44	[夫初職内容]		同居	895 .71
35-39	604 .62	一般・専門職	289 .49	別居	2522 .61
40-44	607 .70	一般・事務職	414 .52	[子ども有無]	
45-49	737 .71	一般・販売サービス職	249 .61	あり	3350 .63
50-54	697 .68	一般・技能労務職	620 .65	なし	291 .59
55-59	269 .61	パート・アルバイト	84 .54	[子ども人数]	
[夫年齢階級]		自営	140 .75	1人	587 .53
25-29	112 .40	[夫現職内容1]		2人	1808 .63
30-34	370 .44	経営者	261 .85	3人	836 .68
35-39	498 .55	一般・専門職	337 .69	4人	106 .64
40-44	589 .65	一般・管理職	299 .66	5人	8 .75
45-49	699 .73	一般・事務職	465 .71	6人	4 .25
50-54	734 .67	一般・販売サービス職	167 .73	7人	1 1.00
55-59	640 .65	一般・技能労務職	831 .77	[末子年齢]	
[妻学歴]		パート・アルバイト	55 .85	0~3歳	552 .36
義務教育	435 .66	自営	543 .87	4~6歳	306 .52
高校	1751 .63	[夫現職内容2]		7~9歳	328 .67
専門学校	308 .67	初任・初任	641 .69	10~12歳	339 .71
短大	798 .58	準初任・初任	639 .73	13~14歳	235 .72
大学以上	317 .60	フル・フル	838 .79	15~17歳	328 .76
その他	12 .83	経営・自営	813 .88	18歳以上	1245 .69
[夫学歴]		[夫年間収入]		[子ども年齢構成]	
義務教育	481 .69	なし	24 .21	6歳未満のみ	412 .33
高校	1592 .64	100万円未満	47 .57	6歳未満+6歳以上	358 .47
専門学校	196 .64	100-129	44 .59	6-11歳のみ	250 .60
短大	220 .57	130-199	80 .69	6-11歳+12歳以上	372 .72
大学以上	1105 .58	200-399	660 .68	12歳以上のみ	1937 .70
その他	19 .68	400-599	1019 .64	[結婚持続時間]	
		600-799	799 .64	0~4年	323 .40
		800-999	432 .58	5~9年	491 .41
		1000-1199	176 .56	10~14年	528 .62
		1200以上	164 .55	15~19年	571 .74
		わからない	116 .58	20~24年	623 .73
		無回答	81 .52	25年以上	1011 .67

(a) 地域規模

はじめに本分析の中心的独立変数である地域規模別に就業構造を確認しておく(表5)。「共働き」の比率は地域規模とほぼ負の相関を示す。共働き率がもっとも高い「町村」では70%と高水準であり、もっとも低い「13大都市」とでは14ポイントの差となっている。逆に地域規模が大きいほど「夫のみ就業」の比率が高い。地域規模によって夫婦の就業構造自体が異なることを確認しておく。

ちなみに1997年「就業構造基本調査」を用いて、全体と「13大都市」別の比率をみると、すでに指摘したように「就業構造基本調査」では「共働き」比率の水準はNFR98のそれよりも低いが、全体と比して「13大都市」で低い点は、NFR98と共通している(表6)。

表5 地域規模別夫婦の就業構造 (%)

	N	共働き	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦とも非就業
全体	3642	62.5	34.9	1.8	0.9
13大都市	683	56.7	40.3	1.3	1.8
10万以上都市	1388	58.8	38.8	1.4	1.1
10万未満都市	697	65.4	32.0	2.3	0.3
町村	874	70.5	26.8	2.4	0.3

$\chi^2=63.8$ $p<.001$

表6 就業構造基本調査1997から算出した夫婦の就業構造 (%)

	N	共働き	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦とも非就業
全国	28237 千世帯	49.9	36.2	3.0	11.0
13大都市	6167	43.9	41.6	2.8	11.8

(b) 夫婦の年齢

では、夫婦の基本属性別に共働き率をみておこう。まず妻の年齢階級別にみると、「34歳以下」と「35歳以上」とでその水準が有意に異なる。前者では40%、後者では60%を超える水準である。この点は、前出の「労働力調査」目的外使用分析結果での非労働力率を労働力率が上回る年齢が33歳と34歳であった点と合致する(嶋崎, 2000)。他方、夫の年齢階級では妻の場合と類似した傾向を示すが、年齢階級の上昇にともなって漸次就業率が上昇を示している。年齢による効果としては、夫のそれではなく妻の年齢の説明力が高い。その場合、妻の年齢を「34歳以下」と「35歳以上」とに大別することも考えられる。

(c) 夫婦の学歴

つぎに夫婦の学歴別にみると、妻の学歴、夫の学歴とも相対的に低いほど共働き率は高い傾向がある。視点をかえてみると、学歴が「高卒後の専門学校」「短大」程度の場合

に、もっとも共働き率が低いと指摘できる。これを、夫婦の学歴組合せごとにみよう。表7によると共働き率が70%を超える水準であるのは、表中に網掛けした組合せである。すなわち「夫が義務教育」場合と、「夫・妻とも高卒後の専門学校以下」の場合があてはまる。また、「妻が大学以上」の高学歴である場合にも共働き率は高い。

そこで、以下では夫婦の学歴ペアとして「夫義務教育」「夫婦とも専門学校以下」「夫婦どちらかが準高等以上」「夫婦とも大学以上」の4カテゴリーを用いる。

表7 夫婦の学歴組合せ別共働き率

		妻				
		中学	高校	専門学校	短大	大学以上
夫	中学	.68(252)	.73(174)	.75(24)	.80(30)	1.00(1)
	高校	.69(143)	.64(1092)	.71(118)	.64(214)	.57(30)
	専門学校	.73(11)	.70(82)	.70(63)	.42(33)	.25(4)
	短大	.75(12)	.58(86)	.52(21)	.56(88)	.62(13)
	大学以上	.53(15)	.60(312)	.60(77)	.56(432)	.63(272)

(2) ライフコース変数と共働き率

(a) 妻初職内容（女性対象者カップルのみ）

ライフコース変数として、妻の初職内容を6カテゴリーに分類した。共働き率が高いのは「一般（従業員）・専門職」と「自営業」である。それ以外では「一般・技能労務職」で高い。学卒後の女性の一般的な就業である「一般・事務職」「一般・販売サービス職」で共働き率が低い。

(b) 夫初職内容（男性対象者カップルのみ）

一方、夫の初職内容では、「自営業」で高く、ついで「一般・技能労務職」となる。初職の内容による差は、妻のそれよりも明確であり、「一般・専門職」では50%を下回っている。ついで「一般・事務職」である。ライフコース変数のうち、職業キャリアに関する変数としては、妻のそれよりも夫のそれが結婚後の共働き率に効果をもっていることがわかる。この点は、結婚経過時間にもなって効果が変化するのかもしれない。

(c) 結婚持続時間

そこで、現在の結婚の持続時間との関連をみた。ここでは機械的に5年幅に区切っているが、結婚経過25年までは、持続時間が長い夫婦ほど共働き率が高い。また妻の年齢階級との対応として、「10年未満」と「10年以上」とでその水準が大きく異なる。

結婚持続時間と妻の年齢・夫の年齢との関連性をみたところ、両者との関連性は非常に高い（妻の年齢との r 係数=0.907、夫の年齢との r 係数=0.874）ことが確認されたので、以下では結婚持続時間は用いずに、夫婦の年齢変数で読み替えることにする。

(3) 世帯状況と共働き率

(a) 世帯構成

さて、調査時点での世帯変数としてはまず世帯構成がある。ここでは5カテゴリーに分類した。共働き率は「夫婦と子ども」の場合にもっとも低く、「夫婦と親」、「夫婦と子どもと親」の場合に高い。明確な効果として「親がいる」「親がいない」とに大別することが有効である。

(b) 親との同別居

そこで、親との同別居別にみると、同居グループでの共働き率が、別居グループのそれを有意に上回っている。

(c) 子ども有無（健在子）

他方、子どもの有無による差は有意ではない。F値をみても、この変数のみが有意性を示さなかった。

(d) 子ども人数（健在子）

子どもの人数別にみると、「1人」で53%であるのに対し、複数人いる場合には全般に共働き率が高い。たとえば「4人以上」にまとめると64%となる。

(e) 末子年齢

さて、末子の年齢を「労働力調査特別調査」集計表でのカテゴリーに対応させて分類した。その結果、末子「0～3歳」では、共働き率はわずか36%と他の年齢グループとは格段の差がある。末子「4歳以上」では、17歳までは年齢に対応して共働き率が上昇している。

ここで、若干コンテクストをはずれるがNFR98の共働き率を、「労働力調査特別調査」1999年2月調査と比較しておこう。表8は妻の年齢階級、世帯構成別の共働き率を示した。全体とするならば、世帯構成別の共働き率はNFR98と「労調」のそれとは大差ない。しかし妻の年齢階級別にみると、「35歳未満」では、「夫婦と親」世帯の共働き率は、「労調」で11ポイント高く、逆に「夫婦と子どもと親」世帯では、9ポイント低い。「労調」では15歳～24歳までが含まれていることも要因のひとつであろう。それ以外の年齢階級では「35～44歳」階級で「夫婦のみ」「夫婦と親」「夫婦と子ども」世帯でのNFR98の共働き率が10ポイントほど高くなっている。

また妻の年齢ではなく、末子の年齢階級別みると（表9）、「夫婦と子ども」「夫婦と子どもと親」世帯とも両者の差は、小さく、ほぼ全体としてNFR98の共働き率が「労調」のそれを上回っている。

表8 妻の年齢階級、世帯構成別共働き率（NFR98と「労働力調査特別調査」との比較）

		夫婦のみ	夫婦と親	夫婦と子ども	夫婦、子どもと親
総数	NFR98(p)	35.0	59.4	54.7	68.4
	労調特調 1999(P)	34.4	57.4	47.7	66.9
	p-P	0.6	2.0	7.0	1.5
35歳未満	NFR98(p)	58.9	42.1	35.7	54.2
	労調特調 1999(P)	54.9	52.9	30.4	45.5
	p-P	4.0	-10.8	5.3	8.7
35～44	NFR98(p)	67.3	75.0	63.0	72.1
	労調特調 1999(P)	55.1	60.0	54.1	74.1
	p-P	12.2	15.0	8.9	-2.0
45～54	NFR98(p)	62.3	74.6	66.8	75.3
	労調特調 1999(P)	56.6	71.4	63.6	73.5
	p-P	5.7	3.2	3.2	1.8
55～64	NFR98(p)	32.9	51.6	46.9	44.1
	労調特調 1999(P)	31.7	50.0	39.0	44.4
	p-P	1.2	1.6	7.9	-0.3
65歳以上	NFR98(p)	12.9	18.8	15.7	33.3
	労調特調 1999(P)	10.4	16.7	13.2	-
	p-P	2.5	2.1	2.5	-

表9 世帯構成、末子の年齢階級別共働き率（NFR98と「労働力調査特別調査」との比較）

	総数	0～3歳	4～6歳	7～9歳	10～12歳	13～14歳	15～17歳	18歳以上
夫婦と子どもからなる世帯								
NFR98(p)	54.7	31.6	47.0	64.4	66.5	71.5	71.7	54.0
労調特調 1999(P)	50.3	26.0	45.2	55.6	67.6	64.7	66.4	53.7
p-P	4.4	5.6	1.8	8.8	-1.1	6.8	5.3	0.3
夫婦と子どもと親からなる世帯								
NFR98(p)	68.4	50.4	67.2	71.1	80.0	71.4	85.4	65.4
労調特調 1999(P)	68.5	43.4	61.8	75.8	79.1	78.8	77.8	69.5
p-P	-0.1	7.0	5.4	-4.7	0.9	-7.4	7.6	-4.1

(f) 子ども年齢構成

世帯変数として多くの情報をふくんだ子どもの年齢構成変数を作成した。この変数は「1987 就業構造基本調査」に対応させたものである。この変数では「末子6歳未満のみ」で33%、「末子6歳未満+6歳以上の子あり」47%、「6～11歳子のみ」60%、「6～11歳+12歳以上」72%と、ファミリー・ステージが高い夫婦ほど共働き率が高い。末子のみに着目したファミリー・ステージよりもこの変数の方が効果の識別に有効であろう。

(g) 夫現職内容

さて、経済学モデルであるダグラス=有沢の法則との対応をみるため、夫の現職内容をとりあげた。まず8カテゴリーに大別してみると、共働き率が高いのは「自営」「経営者」「パート・アルバイト」の3カテゴリーで、いずれも80%を超えている。それ以外

の5カテゴリーでは、「一般・技能労務職」「一般・販売サービス」「一般・事務職」「一般・専門職」「一般・管理職」の順であり、相対的に収入水準の低いほど共働き率が高いことがわかる。

また「ホワイトカラー」「準ホワイトカラー」「ブルーカラー」「経営・自営」に4分類したところ、もっとも高いのは「経営・自営」であり、88%である。ついで「ブルーカラー」となり、もっとも低いのは「ホワイトカラー」であった。いずれのカテゴリーわけにおいてもダグラス=有沢の法則に妥当する結果であった。

(h) 夫年間収入

最後に、夫の年間収入もダグラス=有沢の法則を検討するための変数である。もっとも共働き率が高いのは「130-199万円」「200-399万円」である。この階級をピークにゆるやかな山型を描いている。

(4)地域規模別の共働き規定要因

では、これらの独立変数を持ちいて、共働きの規定要因の構造を分析していこう。表10には地域規模別の独立変数と共働き率の一元配置分散分析結果を示した。サンプル数が多いため有意差が検出されやすいが、地域規模別に有意差を示す変数が異なる。

このうち、妻の年齢、夫婦の学歴、妻の初職、夫の現職、夫年収、親との同居、子ども年齢構成、7変数を用いたプロビット推定を全体と地域規模別に行った。その際、妻の初職は調査票構造上の理由から女性対象者夫婦のみに該当する。そのため、ここではまず全体に対して6変数を投入した推定と、女性対象者夫婦に対して夫現職に替えて妻の初職を用いた推定とを行った。

具体的に7変数は、以下のように加工した。妻の年齢については女性対象者夫婦に限定した推定に際しては、サンプル規模が小さいため、34歳以下ダミー変数を用いた。

- ・ 妻の年齢（歳）

34歳以下ダミー	34歳以下=1、35歳以上=0
（女性対象者夫婦の推定のみ）	
- ・ 夫婦の学歴

夫義務教育ダミー	夫義務教育=1、それ以外=0
どちらか準高等以上ダミー	どちらか準高等以上=1、それ以外=0
夫婦とも大学以上	夫婦とも大学以上=1、それ以外=0
- ・ 妻の初職

一般・事務職ダミー	一般・事務職=1、それ以外=0
一般・専門職ダミー	一般・専門職=1、それ以外=0
- ・ 夫現職

ホワイトカラーダミー	ホワイトカラー=1、それ以外=0
ブルーカラーダミー	ブルーカラー=1、それ以外=0
経営・自営ダミー	経営・自営=1、それ以外=0
- ・ 夫年収

100～399万円ダミー	100～399万円=1、それ以外=0
400～599万円ダミー	400～599万円=1、それ以外=0
600～799万円ダミー	600～799万円=1、それ以外=0
800万円以上ダミー	800万円以上=1、それ以外=0

- ・ 親との同居ダミー 同居=1、別居=0
- ・ 子どもの年齢構成
 - 6歳未満のみダミー 6歳未満のみ=1、それ以外=0
 - 6歳未満+6歳以上ダミー 6歳未満+6歳以上=1、それ以外=0
 - 6~11歳のみダミー 6~11歳のみ=1、それ以外=0
 - 6~11歳+12歳以上ダミー 6~11歳+12歳以上=1、それ以外=0

表 10 共働き率に対する独立変数の影響（一元配置分散分析）

df	全体		13大都市		10万人以上都市		10万人以下都市		町村	
	n	F	n	F	n	F	n	F	n	F
[妻年齢階級]										
6	3673	28.522***	693	8.725***	1399	9.693***	700	4.876***	881	7.419***
[妻34歳以下・35歳以上]										
1	3673	154.785***	693	47.325***	1399	53.329***	700	22.770***	881	24.881***
[夫年齢階級]										
6	3673	2.755***	693	5.351***	1399	8.586***	700	3.487**	881	7.454***
[妻学歴]										
5	3652	3.200**	690	0.454	1394	3.145**	695	0.729	873	0.591
[夫学歴]										
5	3643	4.486***	688	1.408	1391	3.125**	695	0.323	869	0.852
[夫婦学歴組合せ]										
3	3639	6.702***	688	0.843	1392	6.464***	692	0.356	867	0.963
[妻初職（女性対象者のみ）]										
5	1795	1.880	322	2.368*	685	1.095	352	0.476	436	0.785
[夫初職（男性対象者のみ）]										
5	1797	8.747***	354	0.550	682	7.075***	338	1.034	423	1.987
[夫現職1]										
7	2987	12.007***	553	2.425*	1117	8.863***	577	2.974**	740	1.345
[夫現職2]										
3	2931	26.322***	541	4.016**	1102	18.112***	565	5.797***	723	1.655
[夫年収]										
4	3468	7.508***	649	1.297	1337	2.111	654	1.307	828	3.989**
[世帯構成]										
4	3673	7.485***	693	1.803	1399	1.983	700	0.317	881	4.054**
[親との同別居]										
1	3417	28.182***	669	0.260	1320	6.515*	632	0.974	796	12.490***
[子ども数]										
3	3380	9.801***	608	0.869	1276	3.939**	660	2.392	836	1.747
[末子年齢]										
2	3363	120.753***	604	31.842***	1272	50.155***	655	18.854***	832	17.622***
[子ども年齢構成]										
5	2650	53.993***	689	14.210***	1393	21.805***	694	9.077***	874	9.379***
[結婚持続時間]										
5	3577	49.910***	675	11.624***	1361	18.087***	679	7.910***	862	12.099***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$

表 11 に示したように、地域規模別に夫婦の共働き確率の推定結果をえた。表中には、対数と変換値とを示した。変数ごとに概観していこう。まず、妻の年齢であるが、全サンプルで見ると、夫婦の共働き確率とのあいだには統計的に有意な正の相関がみられる。これは地域規模別にみても同様にみられる。しかしその効果の量は大きいとはいえない。

つぎに夫婦の学歴の影響をみると、全体では夫婦とも大学以上の場合には共働き率が

表 11 都市規模別にみた夫婦の共働き確率のプロビット推定結果

	全体		13大都市		10万以上都市		10万未満都市		町村	
	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0
	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)
INTERCEPT	0.6991***	2.0119	0.3150	1.3703	0.9747**	2.6504	0.4863	1.6263	0.7989+	2.2231
妻年齢	0.0149***	1.0150	0.0188*	1.0190	0.0091	1.0091	0.0225*	1.0228	0.0175*	1.0177
夫婦の学歴										
夫義務教育ダミ-	0.0207	1.0209	0.3004	1.3504	-0.1355	0.8733	-0.0230	0.9773	0.0794	1.0826
どちらか準高等教育以上ダミ-	-0.0179	0.9823	0.1154	1.1223	-0.1502+	0.8605	0.2208+	1.2471	0.0405	1.0413
夫婦とも大学以上ダミ-	0.1609+	1.1746	0.0922	1.0966	0.3750*	1.4550	0.3147	1.3698	-0.2198	0.8027
夫現職										
ホワイトカラー・ダミ-	-0.9955***	0.3695	-0.7896***	0.4540	-1.0486***	0.3504	-1.1458***	0.3180	-0.9776***	0.3762
ブルーカラー・ダミ-	-0.8381***	0.4325	-1.0078***	0.3650	-0.7701***	0.4630	-0.7479***	0.4734	-0.9871***	0.3727
経営・自営ダミ-	-0.5499***	0.5770	-0.4066***	0.6659	-0.4603***	0.6311	-0.6802***	0.5065	-0.7445***	0.4750
夫年収										
100~399万円ダミ-	0.2579***	1.2942	0.3664*	1.4425	0.1718	1.1874	0.2765*	1.3185	0.2397+	1.2709
400~599万円ダミ-	0.0288	1.0292	0.0889	1.0930	0.0469	1.0480	-0.0294	0.9710	-0.0380	0.9627
600~799万円ダミ-	-0.0279	0.9725	-0.0746	0.9281	-0.1726+	0.8415	-0.0539	0.9475	0.1461	1.1573
800万円以上ダミ-	-0.2922***	0.7466	-0.3887**	0.6779	-0.3291**	0.7196	-0.3721**	0.6893	-0.0449	0.9561
親との同居ダミ-	0.2392***	1.2702	0.1482	1.1597	0.2201*	1.2462	0.8301	2.2935	0.2276*	1.2556
子どもの年齢構成										
6歳未満のみダミ-	-0.7379***	0.4781	-0.8398***	0.4318	-0.8506***	0.4272	-0.6679**	0.5128	-0.5286**	0.5894
6歳未満+6歳以上ダミ-	-0.3912***	0.6762	-0.4647*	0.6283	-0.5096***	0.6007	-0.2477	0.7806	-0.3126+	0.7315
6~11歳のみダミ-	0.0266	1.0270	-0.0842	0.9192	0.1577	1.1708	0.0958	1.1005	-0.0952	0.9092
6~11歳+12歳以上ダミ-	0.2105**	1.2343	0.2357	1.2658	0.1769	1.1935	0.2549	1.2903	0.2318	1.2609
χ^2	1320.309***		251.457***		507.912***		266.005***		320.598***	
-2log-likelihood	3499.792		683.131		1373.147		632.829		739.980	
DF	16		16		16		16		16	
サンプル数	3642		683		1388		697		874	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

高くなる。しかし地域規模別にその影響の仕方は異なる。「13 大都市」では、夫婦の学歴組合せが低いグループほど共働きが促進される。「夫義務教育」の場合には、共働きになる見込みが 1.35 倍高まることになる。これに対し、「10 万以上都市」では、「夫婦が大学卒以上」では統計的に有意な正の相関を示し 1.46 倍となる。それ以下では負の相関を示す。しかし学歴が低い夫婦の抑制効果は小さい。「10 万未満都市」では、正負の逆転は夫義務教育か、それ以上かであられる。最後に「町村」では、他の地域とは異なり、「夫婦とも大卒以上」では負の相関を、それ以下では正の値を示す。このように、夫婦の共働き率と夫婦の学歴との関連は、地域規模ごとに異なるといえる。

夫の現職との関連では、学歴などの条件を一定にするならば、いずれの場合にも共働き確率に対して負の影響をもっている。表中にあるように、「ホワイトカラー」、「ブルーカラー」、「経営・自営」の 3 グループとも統計的に有意な負の推定値となった。全体・地域規模別にみても、抑制効果は「ホワイトカラー」でもっとも大きく、「経営・自営」でもっとも小さい。

夫の年収による影響は、ダグラス＝有沢の法則を支持する結果である。夫年収「100～399 万円」、「400～599 万円」である場合には共働きが促進され、「600～799 万円」、「800 万円以上」の場合には抑制される。その傾向は、「13 大都市」、「10 万以上都市」については同様にあてはまる。しかし、「10 万未満都市」では、「100～399 万円」のみが促進効果を、それ以上が抑制効果を示す。また「町村」では、「100～399 万円」で促進効果が大きい、それ以外での効果は明確ではない。ダグラス＝有沢の法則は地域規模が大きいほどあてはまるといってよいだろう。この点は、夫婦の学歴による影響が「13 大都市」においては、学歴が低いほど強い促進効果を示したことも合致する。

さて、世帯変数であるが、親との同居は、共働きを促進する効果をもっている。その効果は、「10 万未満都市」でもっとも大きく、共働きの見込みを 2.3 倍高めるほどである。また「10 万以上都市」、「町村」でも統計的に有意な効果である。

子どもの年齢構成との関連をみると、年齢段階が低いほど抑制効果となり、高いほど促進効果を示す。全体では、「6 歳未満子」の存在の有無が境になるようだ。地域規模別にみると、推定値の符号が逆転する時期が異なる。「13 大都市」と「町村」では、「6～11 歳と 12 歳以上の子」がいる場合にのみ促進効果となる。10 万以上、10 万未満ではいずれも全体と同様の 6 歳未満子の有無が境となる。

夫婦の共働き確率に対する諸変数の効果について、地域規模に着目して観察した。ここで地域規模別に効果をまとめておこう。

「13 大都市」においては、もっともダグラス＝有沢の法則があてはまることが確認された。すなわち夫の学歴、夫の現職、夫の年収による効果である。またライフステージによる効果は、6 歳未満の子の存在による抑制効果が非常に強いことと、抑制効果から促進効果への転換のステージが高いことがあげられる。小学生の子どもがいることによ

る抑制効果が全体として強いとってよいだろう。加えて親との同居による促進効果はみられるが、値は小さいものにとどまっている。ここから、いわゆる「ホワイトカラー」サラリーマン家族が、小学生の子どもを抱えている場合には、共働きが抑制され、サラリーマンと専業主婦からなる「稼ぎ手ひとりの世帯」を形成しやすいと導出できよう。

「10万以上都市」の場合には、夫婦の学歴が高いほど共働きが促進されるが、夫の年収についてはダグラス＝有沢の法則があてはまるが、その効果は大きくはない。またライフステージでは、すべての子どもが小学生である段階から、共働き率への効果が正を示すなど、「13大都市」よりも早いステージになっている。

「10万未満都市」では、夫婦の学歴では大学卒に加えて準高等教育を含めて、促進効果を示す。他方、夫の年収による効果は「10万以上都市」以上に、ダグラス＝有沢の法則を支持するものである。他方、ライフステージによる効果は、「10万以上都市」と同様の傾向であるが、前地域ほどは大きくはない。むしろここでは、親との同居による促進効果が非常に高い点が注目できる。

最後に、「町村」であるが、「13大都市」とのみ共通する効果と、3地域とは対照的な効果とがみられる。まず、夫婦の学歴による効果の構造は「13大都市」と同様である。しかし夫の年収はダグラス＝有沢の法則を支持するものではない。またライフステージによる効果も「13大都市」と共通している。「町村」については、ここでの推定モデルではきわだって強い効果を示す変数はみられなかった。

つづいて女性のライフコース変数の影響を確認するため、表12にあるように女性対象者夫婦に限定したプロビット推定を行った。ここでは、妻の年齢を34歳以下ダミーを用いた。また夫の現職にかわって妻の初職内容を一般・事務職ダミーと一般・専門職ダミーとを投入した。ここでは、地域規模別に概観しておこう。妻が34歳以下であることは、共働きの確率を半減させる。また妻の年齢や妻の初職内容を統制した場合には、夫婦の学歴による効果は、さきほどの推定とは反対に、学歴が高いことが共働きの見込みを増している。しかし、妻の初職が事務職、専門職であることは有意な効果を示さない。夫の年収による効果は、先の推定と同様に現れている。ライフステージはいずれも抑制効果を示すが、有意なものは、子ども全員が6歳未満である場合のみである。

「10万以上都市」の場合には、妻の年齢による抑制効果は「13大都市」のそれほどは強くない。また夫婦の高学歴による促進効果も小さい。この地域では、妻の初職が専門職である場合には、共働きに対して1.26倍の効果を示している点である。

「10万未満都市」については、妻が34歳未満であることは、共働きに対して促進効果を示している。また学歴による効果はいずれの場合にも促進効果である。妻自身の初職内容はいずれも抑制効果である。先の推定ではみられた夫の年収による明確な効果はみられない。さらに、特徴的であった親との同居による効果も弱化している。ライフス

表12 都市規模別にみた夫婦の共働き確率のプロビット推定結果 (女性)

	全体		13大都市		10万以上都市		10万未満都市		町村	
	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0	共働き=1	以外=0
	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)
INTERCEPT	0.6373***	1.8914	0.8176***	2.2651	0.7273***	2.0695	0.4889**	1.6305	0.5781***	1.7826
妻年齢										
34歳以下ダミ-	-0.3024**	0.7390	-0.8321***	0.4351	-0.1618	0.8506	0.0997	1.1048	-0.2372	0.7888
夫婦の学歴										
夫義務教育ダミ-	-0.0906	0.9134	-0.1341	0.8745	-0.2082	0.8120	0.0210	1.0212	0.0311	1.0316
どちらか準高等教育以上ダミ-	0.0684	1.0708	0.2142	1.2389	-0.1503	0.8604	0.3534*	1.4239	0.2194	1.2453
夫婦とも大学以上ダミ-	0.1320	1.1411	0.3447	1.4116	0.1395	1.1497	0.1959	1.2164	-0.0884	0.9154
妻初職										
一般・事務ダミ-	-0.1236+	0.8837	-0.1390	0.8702	-0.1144	0.8919	-0.1377	0.8714	-0.1625	0.8500
一般・専門ダミ-	0.0510	1.0523	-0.1970	0.8212	0.2287	1.2570	-0.0887	0.9151	0.0626	1.0646
夫年収										
100~399万円ダミ-	0.0743	1.0771	0.0222	1.0224	-0.0704	0.9320	0.0962	1.1010	0.1781	1.1949
400~599万円ダミ-	0.0982	1.1032	0.2062	1.2290	0.1281	1.1367	-0.1777	0.8372	0.1011	1.1064
600~799万円ダミ-	-0.1049	0.9004	-0.1710	0.8428	-0.1528	0.8583	0.0284	1.0288	-0.1190	0.8878
800万円以上ダミ-	-0.2924***	0.7465	-0.4724**	0.6235	-0.4296***	0.6508	-0.0852	0.9183	-0.0874	0.9163
親との同居ダミ-	0.1952**	1.2156	0.0757	1.0786	0.1945	1.2147	0.1932	1.2131	0.1841	1.2021
子どもの年齢構成										
6歳未満のみダミ-	-0.7897***	0.4540	-1.1132***	0.3285	-0.8074***	0.4460	-0.7654**	0.4651	-0.7682**	0.4638
6歳未満+6歳以上ダミ-	-0.4516***	0.6366	-0.3791	0.6845	-0.6353***	0.5298	-0.6206*	0.5376	-0.2441	0.7834
6~11歳のみダミ-	-0.2846*	0.7523	-0.1920	0.8253	-0.2642*	0.7678	-0.0894	0.9145	-0.5472*	0.5786
6~11歳+12歳以上ダミ-	0.0721	1.0748	-0.4079	0.6650	0.0422	1.0431	0.4343+	1.5439	0.1835	1.2014
χ^2	156.143***		71.902***		67.975***		23.922+		35.749**	
-2log-likelihood	2201.090		365.031		852.828		424.068		503.922	
DF	15		15		15		15		15	
サンプル数	1831		328		697		358		448	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

ページでは、12歳以上の子の存在による促進効果が大きなものとしてでている。

最後に「町村」では、3地域とは異なり、学歴が高いことは抑制効果として作用している。しかし、妻の初職が専門職であったことは、若干の促進効果を示す。年収による効果は先の推定よりは明確に出ている。

このように、妻の初職内容というライフコース変数を投入したモデルでは、その内容自体の明確な効果は認められなかったが、地域規模による規定要因の違いがより顕著になったといえよう。

3. 地域規模と夫婦の就業形態

(1) 共働き夫婦の就業形態

共働き夫婦がどのような形態で就業しているのか、先にあげた4分類を用いてその規定要因をさぐっていきたい。ここでは、「夫：一般従業員 妻：パート」形態と「夫婦とも一般従業員」形態とに着目する。表13に属性別の各形態の出現率を示した。

ここで、地域規模別に就業形態を確認しておく（表14）。地域規模による共働き夫婦の就業形態にはおおまかな傾向がみられる。すなわち「町村」とそれ以外とでは「夫：一般従業員 妻：パート」の比率が後者で低くなる。他方「夫婦とも一般従業員」の比率は地域規模と負の相関を示す。すなわち地域規模が小さいほどその比率が高い。

表 13 属性別共働きの就業形態

	N	一般・パート 比率	夫婦とも一 般比率		N	一般・パート 比率	夫婦とも一 般比率
[地域規模]				[世帯構成]			
13 大都市	387	.364	.204	夫婦のみ	276	.308	.326
10 万以上都市	816	.364	.245	夫婦と親	91	.198	.451
10 万未満都市	456	.360	.265	夫婦と子ども	1212	.399	.223
町村	616	.284	.334	夫婦と子どもと親	534	.270	.311
[妻年齢階級]				[親との同別居]			
25-29	89	.258	.348	同居	625	.259	.331
30-34	226	.314	.341	別居	1488	.382	.242
35-39	377	.382	.263	[子ども有無]			
40-44	422	.348	.277	あり	2102	.351	.256
45-49	526	.365	.226	なし	172	.233	.392
50-54	471	.323	.271	[子ども人数]			
55-59	164	.293	.213	1人	313	.361	.313
[夫年齢階級]				[末子年齢]			
25-29	45	.356	.400	0～3歳	201	.264	.328
30-34	162	.327	.333	4～6歳	158	.380	.247
35-39	272	.316	.324	7～9歳	219	.416	.265
40-44	382	.401	.254	10～12歳	241	.394	.237
45-49	508	.331	.248	13～14歳	169	.355	.213
50-54	493	.357	.250	15～17歳	249	.345	.233
55-59	413	.303	.242	18歳以上	854	.335	.260
[夫婦の学歴]				[子ども年齢構成]			
夫義務教育	306	.340	.248	6歳未満のみ	138	.275	.384
夫婦専門学校以下	960	.356	.259	6歳未満+6歳以上	170	.335	.235
どちらか準高等以上	821	.335	.259	6-11歳のみ	151	.424	.232
夫婦とも大学以上	163	.288	.380	6-11歳+12歳以上	267	.393	.243
[夫年収]				[子ども年齢構成]			
なし	5	.200	.000	12歳以上のみ	1364	.342	.252
-129万円	53	.208	.006				
130-399万円	501	.279	.270				
400-799万円	1165	.379	.304				
800万円以上	1442	.351	.208				

表 14 地域規模別共働き夫婦の就業形態

	N	夫：自営業 妻：家族従業員	夫：一般従業員 妻：パート	夫婦とも一般従業員	その他
全体	2275	10.1	34.2	26.6	29.1
13 大都市	387	9.3	36.4	20.4	33.9
10 万以上都市	816	11.0	36.4	24.5	28.1
10 万未満都市	456	6.4	36.0	26.5	31.1
町村	616	12.0	28.4	33.4	26.1

$\chi^2=41.2$ $p<.001$

(2) 地域規模別の共働き夫婦の就業形態の規定要因

では、就業形態の規定要因を、さきの共働きと同様に分析していこう。ここでは、共働き夫婦 2275 を対象に、共働き夫婦が「夫：一般従業員 妻：パート」（以下「妻パート」）となる確率と、「夫婦とも一般従業員」（以下「夫婦とも一般」）となる確率について地域規模別のプロビット推定を行った。

表 15 に「妻パート」形態の共働きの確率である。妻の年齢が 34 歳以下であることは、パート形態の共働きに対して、全体に弱い負の効果をもつ。夫婦の学歴では、学歴が高いほど抑制効果を示す。他方、夫が義務教育であることは、パート形態に対して促進作用をもつが、「町村」では逆である。

夫の年収については線形の関係ではない。すなわち夫の年収が 100～399 万円であることは、いずれの地域規模においてもパート形態に対して負の効果をもつ。その傾向はとりわけ「13 大都市」に顕著である。他方、800 万円以上であることも弱い負の効果を示す。しかし、地域規模により、夫の年収の影響の内容は異なる。すなわち「13 大都市」では、600～799 万円であることが促進因子であるのに対して、「10 万以上都市」では 400～599 万円もその効果をもつ。他方、「10 万未満都市」では、600 万円以上であることが、正の効果を示している。「町村」においては夫の年収による影響は全般に有意にはみられない。

親との同居は、共働き夫婦にとり、パート就業に対して有意な負の影響をもつ。子どもの年齢構成では、いずれの年齢構成においてもパート就業に正の効果をもっている。とりわけ、6～11 歳のみの子どもをもつ場合には顕著である。共働きではあるが時間的制約を世帯状況から受けての選択の様子がうかがえる。

地域規模別にまとめておくと、「13 大都市」の場合には、夫婦の学歴が低い場合にパート形態が促進される。さらに、子どもが 6 歳以上 11 歳未満であることがその確率を高める。親との同居はパート形態を抑制する。

「10 万以上都市」の場合には、全体の傾向は「13 大都市」と類似しているが、「13 大都市」ほど明確ではない。

「10 万未満都市」では、妻の年齢が 34 歳以下であることがパート形態の共働きを促進している。学歴との対応も明確である。また、年収が高いことも促進効果を示す。子どもの年齢による効果は、6 歳以上の子の存在がパートを促進することを明確に示している。

「町村」の場合には、親との同居とライフステージ以外には、顕著な効果は認められない。

表 15 都市規模別にみた共働き夫婦の「夫：一般従業員 妻：パート」確率のプロビット推定結果

	全体		13大都市		10万以上都市		10万未満都市		町村	
	妻パート=1	以外=0	妻パート=1	以外=0	妻パート=1	以外=0	妻パート=1	以外=0	妻パート=1	以外=0
	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)
INTERCEPT	-0.2400***	0.7866	-0.2619	0.7696	-0.2301*	0.7945	-0.2299	0.7946	-0.3453*	0.7080
妻年齢										
34歳以下ダミー	-0.1093	0.8965	-0.3045	0.7375	-0.1284	0.8795	0.1408	1.1512	-0.1569	0.8548
夫婦の学歴										
夫義務教育ダミー	0.0526	1.0540	0.1437	1.1545	0.0909	1.0952	0.2294	1.2578	-0.1571	0.8546
どちらか準高等教育以上ダミー	-0.0932	0.9110	0.1111	1.1175	-0.1341	0.8745	-0.2819*	0.7543	-0.0547	0.9468
夫婦とも大学以上ダミー	-0.2120*	0.8090	-0.1683	0.8451	-0.1763	0.8384	-0.3945	0.6740	-0.1038	0.9014
夫年収										
100～399万円ダミー	-0.2581***	0.7725	-0.4046*	0.6672	-0.2577*	0.7728	-0.3995**	0.6707	-0.0337	0.9669
400～599万円ダミー	-0.0645	0.9375	-0.0620	0.9399	0.0353	1.0359	-0.0961	0.9084	-0.1681	0.8453
600～799万円ダミー	0.1401*	1.1504	0.0919	1.0963	0.1718	1.1874	0.2666+	1.3055	0.077	1.0800
800万円以上ダミー	-0.0321	0.9684	-0.1279	0.8799	-0.0368	0.9639	0.1387	1.1488	-0.0426	0.9583
親との同居ダミー	-0.3372***	0.7138	-0.2973+	0.7428	-0.2508*	0.7782	-0.3748**	0.6874	-0.3426**	0.7099
子どもの年齢構成										
6歳未満のみダミー	0.0258	1.0261	0.0803	1.0836	0.0191	1.0193	-0.0828	0.9205	0.1379	1.1479
6歳未満+6歳以上ダミー	0.1338	1.1432	0.3123	1.3666	0.0315	1.0320	0.3623	1.4366	0.0528	1.0542
6～11歳のみダミー	0.3103**	1.3638	0.4105	1.5076	0.0736	1.0764	0.3406	1.4058	0.5668**	1.7626
6～11歳+12歳以上ダミー	0.2022*	1.2241	0.0970	1.1019	0.2369+	1.2673	0.2762	1.3181	0.1107	1.1171
χ^2	78.363***		18.061		23.194*		34.247**		21.800+	
-2log-likelihood	2842.968		489.586		1046.857		561.486		713.428	
DF	13		13		13		13		13	
サンプル数	2275		387		816		456		616	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

つぎに共働き夫婦が「夫婦とも一般従業員」になる確率をみると、表 16 のように、パート形態とは異なる構造がみられるが、それは必ずしも、パート形態のそれと表裏するものではない。まず、妻の年齢は、パートとは反対に 34 歳以下であることは、一般従業員形態への促進要因として作用している。その傾向は「13 大都市」に顕著である。若い夫婦が、雇用者として就業しているスタイルである。夫婦の学歴は、夫婦とも大学卒以上であることが一般従業員形態を促進する。この傾向はいずれの地域にも共通する。夫の年収では、パート形態と同様に年収が低いことが負に作用する。年収が高いことが負の傾向を示す点は、パートとは異なり、地域差を示さない。「町村」では、夫の年収が 400～799 万円であることが、有意に妻の一般従業員としての就業を促進している。

さて、親との同居であるが、パート形態には有意な負の相関を示したが、一般従業員形態には反対に、正の相関を示す。しかしその効果は、パートほどは強いものではなかった。子どもの年齢構成では、パートとは反対に、全体に抑制作用をもっている。とりわけ、「13 大都市」では明確な傾向を示している。すなわち 6 歳未満の子がいることは、妻が一般従業員として就業することに対して、有意な抑制作用を示す。また、「町村」では 6～11 歳の子どもをもつことがそういった抑制作用を示している。

「13 大都市」では、妻が 34 歳以下であることが一般従業員形態での就業確率を 2.13 倍増す。また夫婦とも大学卒以上であることは 1.43 という効果をもつ。年収による効果はみられない。親との同居による促進効果は 1.16 である。ライフステージによる効果は、12 歳以上の子どもがいる場合に促進効果を示す。このように、夫婦とも一般従業員形態での共働きは、「13 大都市」の場合には、年齢、学歴、親との同居、12 歳以上の子の存在が促進効果を示すが、その方向は一様ではない。

「10 万以上都市」の場合、学歴による効果はどちらか一方が準高等以上についてもみられる。「13 大都市」と対照的なのは、ライフステージによる効果であり、子どもの年齢が低いほど一般従業員形態での共働きを促進するという結果である。

「10 万未満都市」については、年齢、学歴ならびにライフステージは「10 万以上都市」のそれと大差ない。しかし夫の年収については、ダグラス＝有沢の法則を支持する。

「町村」については、「13 大都市」について 34 歳以下であることの促進効果が大きい。学歴が高いことの促進効果は大きい、他の 3 地域ほどではない。夫年収による効果は、中間層で 1.3 倍程度の促進効果を示している。また親との同居による効果は 4 地域中もっとも大きい。ライフステージによる効果はいずれも負の効果であった。

このように、共働き夫婦の妻がパート形態で就業するか、あるいは一般従業員の形態をとるかには、妻の年齢、夫婦の学歴、夫の年収、親との同居、子どもの年齢が強く関連している。しかし、その現れ方は、地域間で一定方向ではなく、とりわけ子どもの年齢や夫婦の学歴による効果は「13 大都市」とそれ以外の都市あるいは、「町村」で大きく異なる。

表 16 都市規模別にみた共働き夫婦の「夫婦とも一般従業員」確率のプロビット推定結果

	全体		13大都市		10万以上都市		10万未満都市		町村	
	一般=1	以外=0	一般=1	以外=0	一般=1	以外=0	一般=1	以外=0	一般=1	以外=0
	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)	効果	Exp(効果)
INTERCEPT	-0.6795***	0.5069	-0.5682**	0.5665	-0.7406***	0.4768	-0.6489***	0.5226	-0.6213***	0.5372
妻年齢										
34歳以下ダミ-	0.2179*	1.2435	0.7568**	2.1314	0.1064	1.1123	0.0760	1.0790	0.3223	1.3803
夫婦の学歴										
夫義務教育ダミ-	-0.0656	0.9365	-0.3526	0.7029	-0.1548	0.8566	-0.0318	0.9687	0.0101	1.0102
どちらか準高等教育以上ダミ-	0.0140	1.0141	-0.1837	0.8322	0.1461	1.1573	0.0725	1.0752	-0.0410	0.9598
夫婦とも大学以上ダミ-	0.3518***	1.4216	0.3609	1.4346	0.3808*	1.4635	0.3466	1.4143	0.2555	1.2911
夫年収										
100~399万円ダミ-	-0.0827	0.9206	-0.5336*	0.5865	-0.0211	0.9791	0.0156	1.0157	-0.0767	0.9262
400~599万円ダミ-	0.0894	1.0935	-0.0065	0.9935	-0.0101	0.9900	0.1333	1.1426	0.2852*	1.3300
600~799万円ダミ-	0.0300	1.0305	-0.3988+	0.6711	-0.1790	0.8361	-0.0017	0.9983	0.2931*	1.3406
800万円以上ダミ-	-0.2549***	0.7750	-0.1864	0.8299	-0.1650	0.8479	-0.4993**	0.6070	-0.3528*	0.7027
親との同居ダミ-	0.2318***	1.2609	0.1512	1.1632	0.1424	1.1530	0.1031	1.1086	0.2314*	1.2604
子どもの年齢構成										
6歳未満のみダミ-	0.0799	1.0832	-0.5033	0.6045	0.1116	1.1181	0.5218+	1.6851	-0.1542	0.8571
6歳未満+6歳以上ダミ-	-0.2742*	0.7602	-0.8272*	0.4373	-0.0046	0.9954	-0.3113	0.7325	-0.4425*	0.6424
6~11歳のみダミ-	-0.2163+	0.8055	-0.1178	0.8889	-0.0706	0.9318	-0.2206	0.8020	-0.4924*	0.6112
6~11歳+12歳以上ダミ-	-0.1221	0.8851	0.1414	1.1519	-0.2987+	0.7418	-0.1853	0.8309	-0.0596	0.9421
χ^2	62.332***		32.513**		16.198		23.475*		30.994**	
-2log-likelihood	2574.932		359.194		892.6391		504.19		745.112	
DF	13		13		13		13		13	
サンプル数	2275		387		816		456		616	

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ + $p < .10$

大沢（1993）は女性が正規従業員として働く確率には、学歴と賃金が、非正規従業員の場合には子どもの年齢が大きく影響すると指摘している。ここでの結果と照合すると、学歴が高いほど正規従業員へ、低いほど非正規従業員へという知見は、本分析では「13大都市」において明確に出現した。他方、大沢による子どもの年齢が6歳未満であることは、正規従業員、非正規従業員とも負の効果を、7～14歳では、非正規従業員へ正の効果を、15歳以上では、正規従業員への正の効果をもつ点であるが、本分析では、2点目は全地域で認められる。3点目は、「13大都市」にあてはまる。

本稿では、探索的に夫婦の就業構造の規定要因を地域規模別に観察した。本分析の結果から、ただちに地域差を明確にみちびくことはできない。しかし全国規模データから知られたこの結果から、地域ごとに規定要因が異なることは指摘してよいだろう。その説明を今後の課題としたい。

参考文献

- 今田幸子, 1995, 「夫婦のキャリア構造 一仕事と家庭の二項対立を超えて一」日本労働研究機構『職業と家庭生活に関する全国調査』127-162.
- 雇用職業総合研究所（現日本労働研究機構）, 1988, 『女性の職業経歴』.
- 日本家族社会学会全国家族調査研究会, 2000, 『家族生活についての全国調査』No. 1.
- 日本労働研究機構, 2000, 『高学歴女性の労働力率の規定要因に関する研究』.
- 大久保孝治・嶋崎尚子, 1995, 『ライフコース論』放送大学教育振興会.
- 大沢真知子, 1993, 『経済変化と女子労働 一日米の比較研究一』日本経済評論社.
- 嶋崎尚子, 1991, 「男のしごと・女のしごと」, 正岡寛司ほか編『昭和期を生きた人びと 一ライフコースのコーホート分析一』早稲田大学人間総合研究センター.
- 嶋崎尚子, 2000, 『女性の労働力参加のコーホート・フロー分析 一家族形成期における就業と家族・世帯要因のダイナミクス一』平成10年度科研費研究成果報告書.
- 総務庁統計局, 1997, 『就業構造基本調査報告』.
- 総務庁統計局, 1999, 『労働力調査特別調査報告』.

(2001年2月8日提出)

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-7

家族と職業

Family and Work in the Contemporary Japan

嶋崎尚子編

2001年9月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会